

電気通信事業分野における競争ルール等の 包括的検証に関する特別委員会でのご説明

2018年10月12日

楽天モバイルネットワーク株式会社

Agenda

- 1. 楽天グループが考える2030年の姿**
2. モバイル事業を通じて楽天が目指すもの
3. 2030年に向けての施策提言

当社及び楽天株式会社に関して

楽天株式会社

- 1997年設立 ■ 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
- 売上収益 9,445億円 営業利益 1,493億円(2017年12月期)
- 従業員数 約16,400人 ■ グループ会員 国内 9,500万人

楽天モバイルネットワーク株式会社(MNO)

- 2018年設立 楽天株式会社の100%子会社
- 代表取締役会長 三木谷 浩史 代表取締役社長 山田 善久

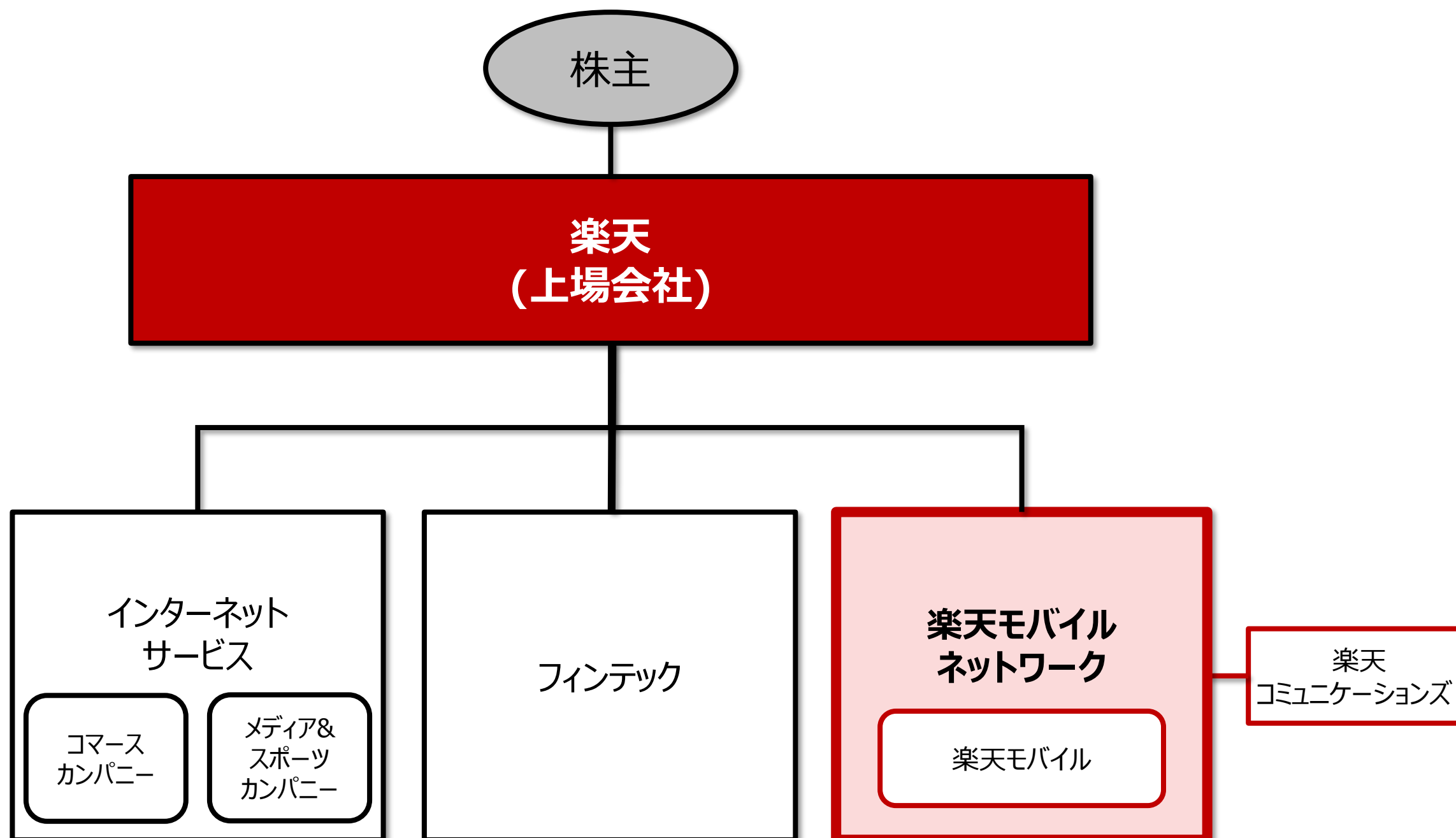
楽天モバイル事業(MVNO)

- 2014年に楽天株式会社としてMVNO事業開始、現会員数150万人超、MVNOシェアNo.1
- 2019年4月より楽天モバイルネットワーク株式会社(以下RMN)に移管予定

楽天コミュニケーションズ株式会社(MVNE)

- 2007年に楽天グループに参加、楽天株式会社の100%子会社
- 2014年からMVNE事業を開始し、楽天モバイル事業にネットワークを提供。本MVNE事業もRMNに移管予定

新グループ体制(予定：2019年4月より)



楽天のMission



イノベーションを通じて
人々と社会をエンパワーメントする

今後一般化するサービスのイメージ



関連グッズの販売支援やレコメンド(AR)

- 施設内売店の人気商品遠隔確認
- 混雑レジ非経由の決済 & 配送手続き

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten
Institute of Technology

R Pay



顧客の回遊性を高め商流拡大

- 顧客にフィットする観光ルートを提案
- 近隣施設の詳細情報をARで提供

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten Data Marketing

Rakuten チェック



民泊運営をIoTでサポート

- スマートキー、騒音チェックをはじめ、様々なIoTデバイスとの接続による利便性向上

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten
Communications



超臨場感体験の創出

- 会場や遠隔地で臨場感溢れる観戦を実現

eMBB

URLLC

mMTC

地方創生に向けた取組み



空の移動革命の実現

- 空飛ぶクルマ(輸送)の実現を促進
- ラストワンマイルのみならず中・長距離物流への適用を検討

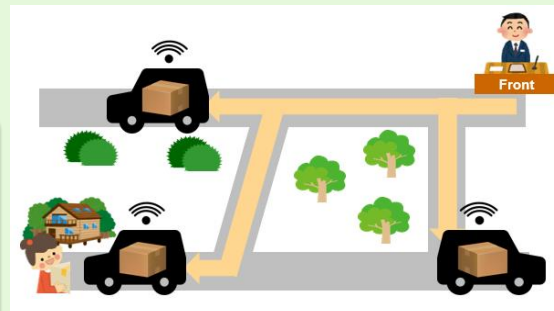
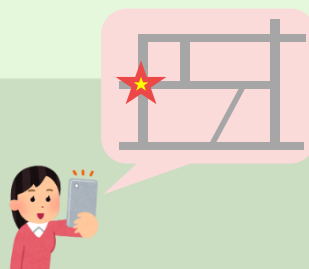
eMBB URLLC mMTC Rakuten Rakuten Drone



ARを活用した新しい購買体験

- 入店前の店舗情報や製品確認
- デジタルサイネージを活用した次世代型の購買体験を提供

eMBB URLLC mMTC Rakuten Rakuten PointClub Rakuten Institute of Technology



ラストワンマイルの無人ロボットカー提供

- これまで配送が難しかった地域へも配送網を提供

eMBB URLLC mMTC Rakuten



先進技術を活用する農業支援

- 農作業支援IoTソリューション

eMBB URLLC mMTC Rakuten Ragri

「安心・安全」な社会の構築、災害への対策



遠隔医療への取り組み

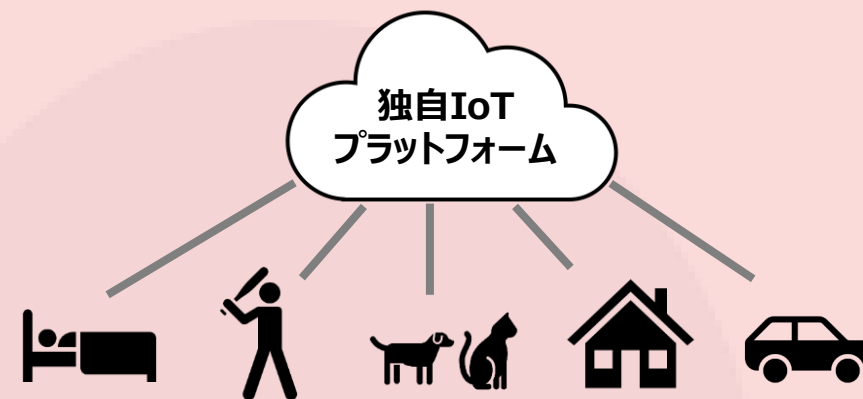
- がん等の遠隔治療
- IoTデバイスでの健康情報の取得等

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten Aspyrian
ガン克服。生きる。
CONQUERING Cancer.



IoTプラットフォームによる 新しい安心の価値創造

- 保険商材とIoTデバイスによる新しい「安心・安全」の提供

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten 楽天損保

Rakuten
楽天ペット保険



ドローン管制プラットフォームが提供する 防災減災への支援

- より多くのドローンを同時に管理するソリューションを提供

eMBB

URLLC

mMTC

Rakuten AirMap

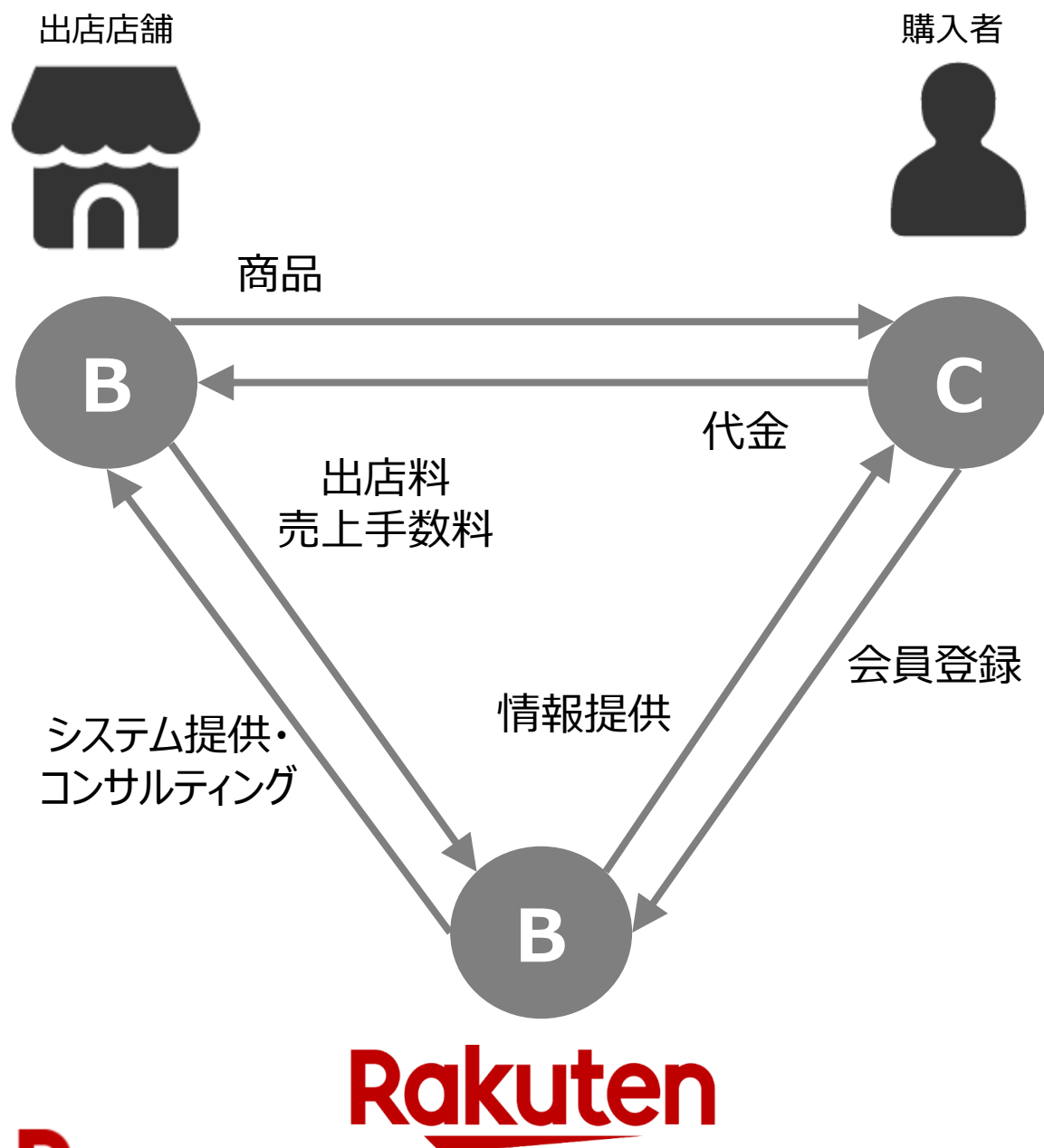
Agenda

1. 楽天グループが考える2030年の姿
2. **モバイル事業を通じて楽天が目指すもの**
3. 2030年に向けての施策提言

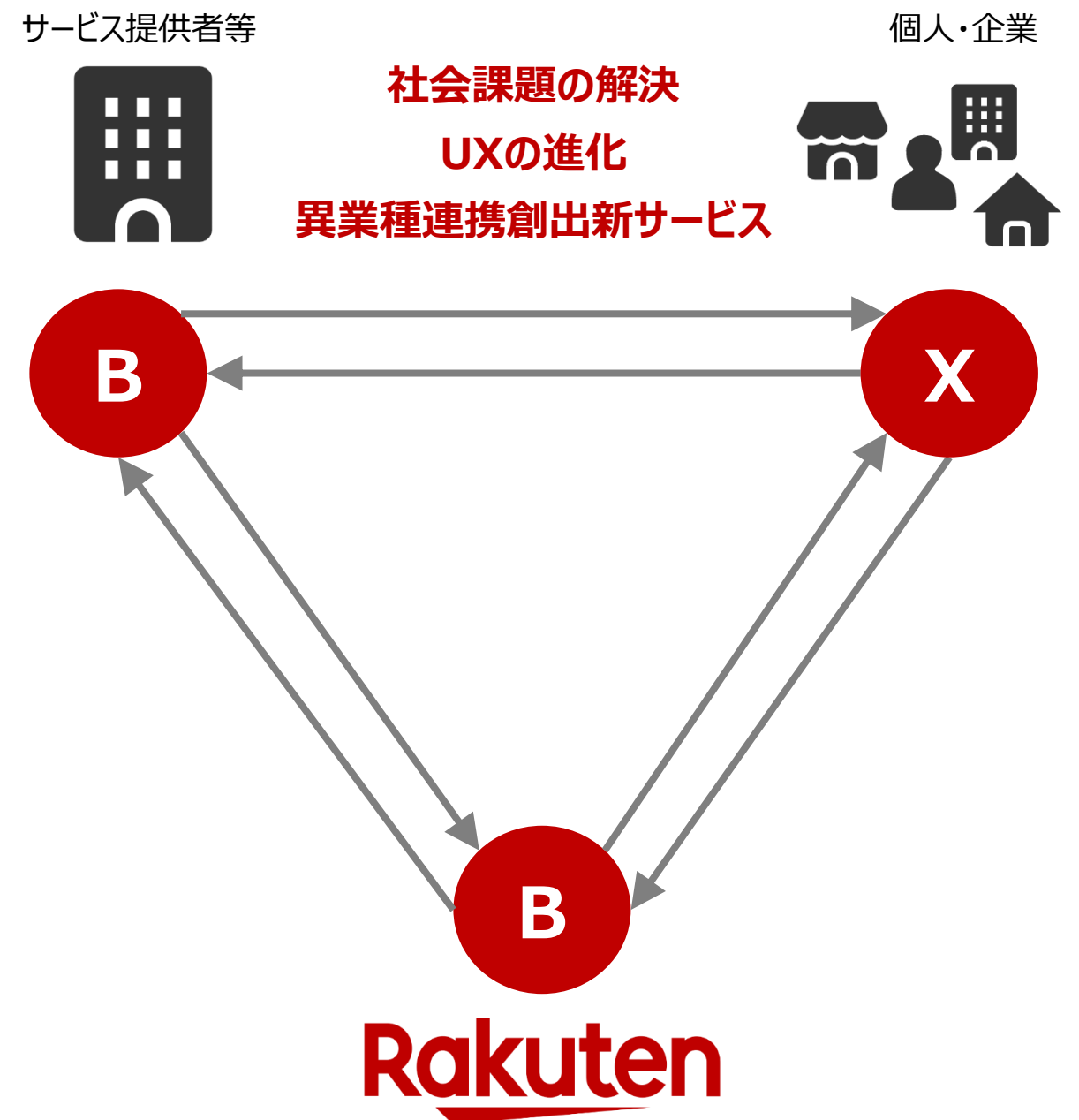
5G時代に向けた楽天の構想

過去にB2B2C事業で培った経験をB2B2Xモデルに活かす

楽天市場のビジネスモデル



モバイル事業のビジネスモデル



2030年に楽天が目指す姿

楽天とパートナーの多様なサービスを使いやすいUXでユーザーに提供する

楽天市場

楽天トラベル

楽天ペイ・楽天銀行

楽天生命・楽天損保

楽天EAGLES・VISSEL神戸

楽天TV・楽天ミュージック

画像動画投稿共有

自動運転、空飛ぶ車

遠隔治療

etc...

サービスプラットフォーム：楽天経済圏

音楽映像サービス

画像動画投稿共有

自動運転

遠隔治療

フィンテック

イーコマース

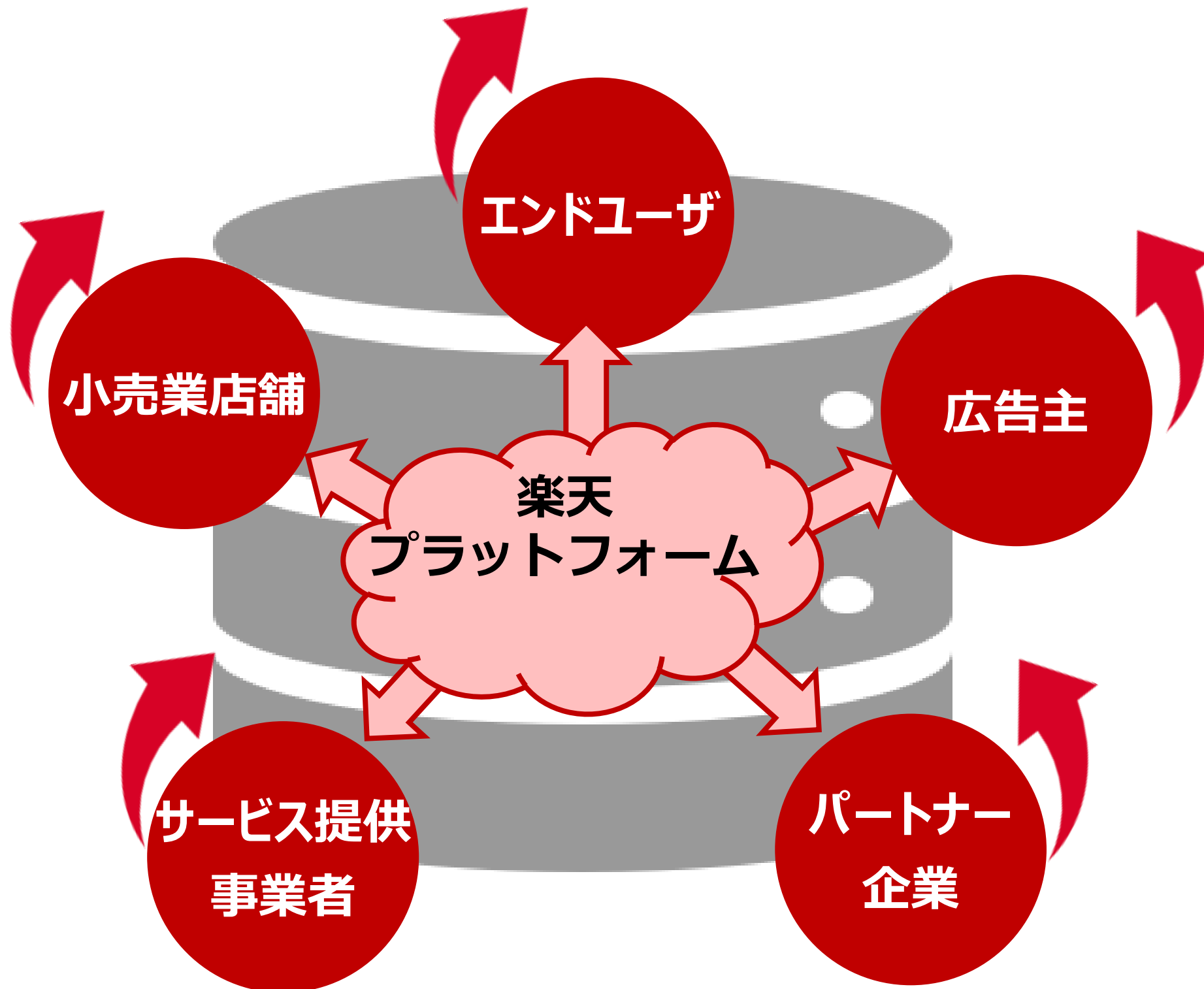
地域限定サービス

MVNO

楽天モバイルネットワーク

ビッグデータによる価値の創造

楽天プラットフォームによりステークホルダーにとって利便性の高いサービスを提供



楽天ビッグデータを活用する広告プラットフォーム

約9,500万超の楽天会員IDと豊富な購買データを活用する広告プラットフォーム
MNOサービスを加え、よりユーザに還元できる広告プラットフォームへと進化を目指す

ユーザ



検索データ

TV視聴データ

「広告を情報に！」
データ活用でより関係性の高い広告を表示



通信データ

行動データ

位置情報

マーケッター



「顧客の創造」
購買貢献度から考えたソリューション



Agenda

1. 楽天グループが考える2030年の姿
2. モバイル事業を通じて楽天が目指すもの
3. **2030年に向けての施策提言**

2030年に向けての施策提言

- 1 イノベーションを促進する施策の積極的採用
- 2 MNOとサービスレイヤーの情報連携の促進
- 3 ネットワーク設備シェアリングの促進
- 4 ユーザの自由な通信事業者選択の促進

提言 1：イノベーションを促進する施策の積極的採用

民間のアイデア創出力とプロジェクト推進力を活かし、経済発展を促進

デジタルファースト社会の
構築

キャッシュレス社会の推進

空の産業革命の実現

イノベーションを促進するための様々なトライアル環境の拡充
(「いつでも」「どこでも」トライできる)

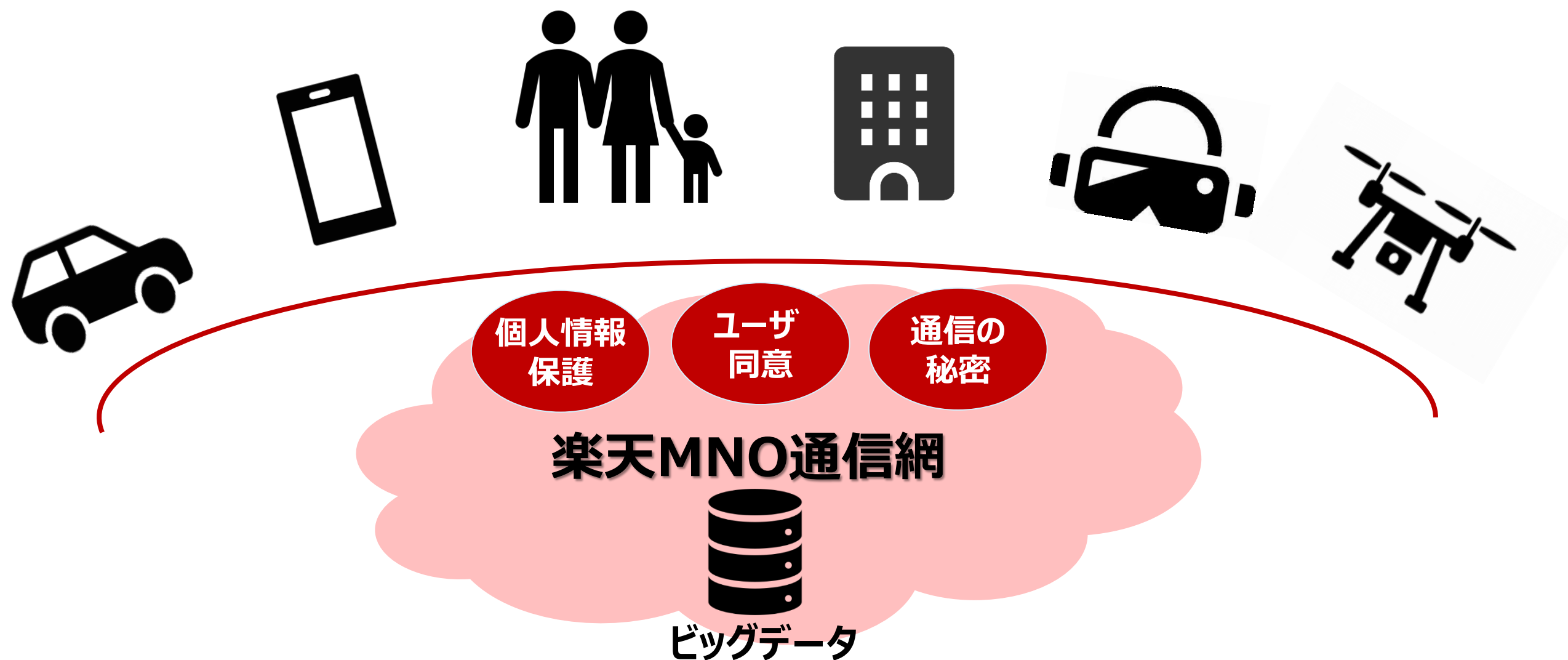
- データの統合と横断的な整備による良質かつ大規模なデータ連携の実現
- 紙や人を介さない諸手続きの促進による、効率化とビジネス機会の拡大

- キャッシュ管理の経費削減や運用の効率化
- キャッシュの流れが透明化されることにより、マネーロンダリング・脱税など現金にかかわる犯罪を抑制

- 過疎地域を含めた日本全国の、物流及び交通システムの課題解決

提言2: MNOとサービスレイヤーの情報連携の促進


個人情報保護法や通信の秘密に抵触しない前提で
さらに情報連携を促進する仕組みの整備



ユーザや広告主、パートナーの皆様にとってより質の高い情報やサービスの提供

提言3: ネットワーク設備シェアリングの促進

複数事業者によるネットワークインフラの共同敷設や共同利用を積極的に促す施策の導入

- 利用する周波数帯域が高くなる5Gでは、同じ面積のエリアをカバーするための基地局がより多く必要になる
 - 多数の基地局が複数の事業者により乱立した場合、環境への悪影響が懸念される
- 
- 設備競争の重要性は承知しているものの、5Gの普及を迅速に行うため、また環境に配慮し過剰設備を排除するため、基地局を設置する鉄塔やファイバー等の共同敷設や共同利用を促進していただきたい

提言4: ユーザの自由な通信事業者選択の促進

ユーザの選択を阻害する制限の撤廃

- ほとんどのユーザが違約金付きの自動更新契約により、自由かつタイムリーな事業者の選択を制限されている
- 事業者を変更する際のスイッチングコスト(手続き・違約金等)が高い



- ✓ 違約金付き自動更新制度(いわゆる「2年縛り」)の規制
- ✓ MNP制度の更なる改善
(転入側の受付のみで完結する制度の導入、手数料の撤廃)
- ✓ SIMロック解除の更なる推進

諸外国の施策

海外では新規参入・スイッチングコスト低減に、より積極的

海外事例

施策の提案

MNP

- 転入側の受付のみでMNP処理
- MNP処理が数分で自動処理完了



- MNP手数料なし



- 転出側の受付不要
転入側にて顧客の同意取得後、MNP処理が可能

- MNP手数料の廃止（現在最大6,000円を請求）

国内ローミング

- 電波割り当ての条件として、MNOは国内ローミングの提供が法的に義務付けられる



- 他MNOとの合意が得られない場合、当局が仲裁

- 国内ローミングの義務化とコストベースの料金設定

契約期間

- 追加コストの負担0で、ユーザはいつでも解約可能



- 規制により、最大契約期間は6か月



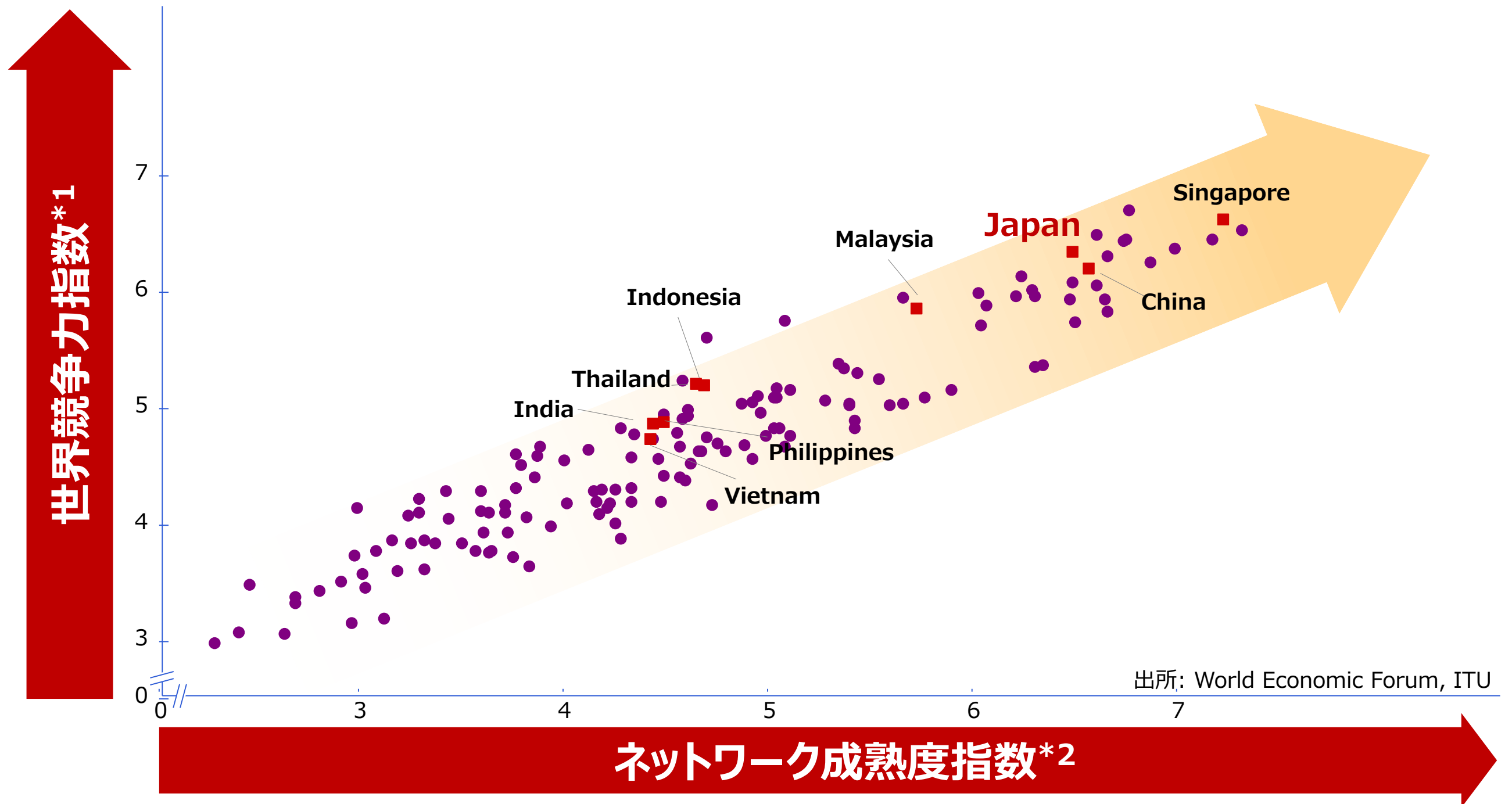
- 違約金付き自動更新制度(いわゆる「2年縛り」)の規制

- 契約期間終了時の自動更新廃止

出所: Ovum, Cellcom annual report, ARCEP

情報通信インフラはイノベーションの原動力

ネットワークの利便性と産業競争力は相関関係



*1: Global Competitiveness Index。競争力のマクロ・ミクロ経済とビジネスの様相を単一の指数で表現。
国家が利用可能な資源をどのように活用しているか、制度、政治、持続可能な経済的繁栄の要因等を基に算出

*2: Networked Readiness Index。国際的にICT環境を展望するための代表的指数。ICT競争力を反映

Rakuten